

営業の状況

■ 経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (千円)	11,341,118	11,225,884	9,645,729	9,108,884	12,146,800
経常利益 (千円)	2,484,219	2,550,637	1,525,507	837,675	1,279,838
当期純利益 (千円)	1,927,471	1,779,723	1,274,775	391,139	974,068
出資総額 (百万円)	4,568	4,542	4,504	4,468	4,436
出資総口数 (千口)	5,136	5,084	5,009	4,937	4,873
純資産額 (百万円)	56,001	62,788	58,300	58,210	56,107
総資産額 (百万円)	846,006	851,561	893,105	923,938	890,384
預金積金残高 (百万円)	784,658	781,927	815,538	836,553	830,994
貸出金残高 (百万円)	380,151	379,428	381,330	385,392	378,928
有価証券残高 (百万円)	229,389	236,686	247,066	243,900	211,320
単体自己資本比率 (%)	16.23	16.72	17.29	17.48	17.26
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり) (円)	10	15	10	10	10
役員数 (人)	22	22	12	14	12
うち常勤役員数 (人)	12	12	10	12	10
職員数 (人)	634	623	628	598	575
会員数 (人)	54,750	53,661	52,779	51,858	50,971

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産には債務保証見返勘定を含んでおりません。

業務粗利益

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
資金運用収支	7,421,794	10,380,601
資金運用収益	7,492,458	10,428,763
資金調達費用	70,663	48,162
役務取引等収支	236,526	364,374
役務取引等収益	1,040,610	1,126,513
役務取引等費用	804,083	762,138
その他業務収支	51,111	△ 3,250,921
その他業務収益	179,289	166,974
その他業務費用	128,178	3,417,896
業務粗利益	7,709,433	7,494,054
業務粗利益率	0.85%	0.81%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (令和3年度 - 円、令和4年度40千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

業務純益

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
業務純益	1,091,364	1,095,832
実質業務純益	1,091,130	1,095,832
コア業務純益	1,040,226	4,380,807
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	679,610	1,137,941

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利鞘

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
資金運用利回	0.82	1.13
資金調達原価率	0.77	0.74
総資金利鞘	0.05	0.39

(注) 総資金利鞘とは、貸出金に有価証券等の余裕資金を含めた運用資金全体の収益力をみる指標で、資金運用利回と資金調達原価率との差で求められます。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利 息(千円)		利 回 り(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
資 金 運 用 勘 定	904,148	915,802	7,492,458	10,428,763	0.82	1.13
うち貸出金	381,944	381,967	4,413,498	4,331,082	1.15	1.13
うち預け金	284,585	301,016	408,688	449,551	0.14	0.14
うち有価証券	232,011	227,231	2,547,374	5,525,383	1.09	2.43
資 金 調 達 勘 定	858,415	870,103	70,663	48,202	0.00	0.00
うち預金積金	833,931	845,554	65,493	44,006	0.00	0.00
うち借入金	24,210	24,679	3,812	2,854	0.01	0.01

①1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年度529百万円、令和4年度547百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和3年度 - 万円、令和4年度401百万円)及び利息(令和3年度 - 円、令和4年度40千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和3年度			令和4年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 54,526	△ 69,717	△ 124,244	△ 27,108	2,963,414	2,936,305
うち貸出金	△ 12,754	△ 142,723	△ 155,477	271	△ 82,687	△ 82,416
うち預け金	58,096	16,533	74,630	24,154	16,709	40,863
うち有価証券	△ 99,756	56,471	△ 43,284	△ 51,382	3,029,391	2,978,008
支 払 利 息	780	△ 49,172	△ 48,391	985	△ 23,446	△ 22,461
うち預金積金	2,495	△ 50,010	△ 47,514	926	△ 22,413	△ 21,487
うち借入金	△ 1,795	837	△ 958	75	△ 1,033	△ 958

①1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按份しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.09	0.13
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.04	0.10

①総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
人 件 費	4,311,093	4,161,021
報酬給料手当	3,403,111	3,287,111
退職給付費用	384,816	364,469
その他の	523,165	509,440
物 件 費	2,257,645	2,148,579
事務	933,906	953,328
うち旅費・交通費	1,684	2,847
うち通信費	126,018	129,479
うち事務機械賃借料	15,608	8,693
うち事務委託費	569,847	549,066
固定資産費	420,747	440,189
うち土地建物賃借料	69,092	65,971
うち保全管理費	259,679	272,063
事業	198,429	175,232
うち広告宣伝費	65,288	62,151
うち交際費・寄贈費・諸会費	96,073	78,109
人事厚生費	71,935	75,271
減価償却費	395,411	386,814
その他の	237,214	117,742
税 金	113,794	137,262
合 計	6,682,532	6,446,863

営業の状況

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位:百万円、%)

店名	預金	貸出金	預貸率	店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店営業部	111,128	87,166	78.43	芦原	10,146	3,928	38.71
松本	15,715	3,661	23.29	川西	12,655	4,647	36.72
御幸	24,790	9,063	36.56	工大前	33,111	10,927	33.00
麻生津	12,574	3,853	30.64	和田中央*	7,480	2,890	38.63
森田	20,194	7,935	39.29	鯖江営業部	32,495	24,369	74.99
松岡	12,775	5,998	46.94	神明	57,670	20,006	34.69
東郷	10,127	2,420	23.89	河和田	12,797	2,874	22.45
織田	18,603	4,833	25.98	吉川	9,463	4,740	50.09
花堂	16,824	6,960	41.36	朝日	17,598	9,833	55.87
二の宮	26,212	10,740	40.97	さくら	24,273	8,628	35.54
志比口	28,208	11,059	39.20	芝原	18,463	5,316	28.79
高木	16,220	8,005	49.35	鯖江本町	27,151	8,312	30.61
春日	9,121	4,051	44.41	神中*	10,093	3,588	35.54
福町	14,646	5,189	35.42	武生営業部	48,277	29,288	60.66
丸岡営業部	34,511	13,500	39.11	味真野*	4,596	656	14.28
金津	15,524	8,739	56.29	粟田部	10,502	2,989	28.46
坂井	15,435	10,656	69.03	池田*	5,496	660	12.02
横地*	10,402	3,379	32.48	村国	8,184	2,567	31.37
春江中央	19,897	12,502	62.83	神山*	9,544	2,233	23.40
三国営業部	38,074	10,751	28.23	合計	830,994	378,928	45.59

*エリア制実施のサテライト店です。

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
流動性預金	374,407	397,873
うち有利息預金	323,861	345,873
定期性預金	456,885	445,004
うち固定金利定期預金	431,012	423,032
うち変動金利定期預金	75	72
その他	2,638	2,676
計	833,931	845,554
譲渡性預金	—	—
合計	833,931	845,554

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
定期預金	431,356	411,384
固定金利定期預金	431,286	411,311
変動金利定期預金	70	73
その他	—	—

1店舗当たり・職員1人当たりの預金積金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
1店舗当たりの預金積金残高	19,917	21,307
職員1人当たりの預金積金残高	1,371	1,420

■ 貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
割引手形	954	1,063
手形貸付	8,717	8,628
証書貸付	351,973	349,473
当座貸越	20,299	22,801
合計	381,944	381,967

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金	385,392	378,928
固定金利	300,007	295,142
変動金利	85,384	83,785

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	194,398	50.44	190,363	50.23
運転資金	190,993	49.55	188,565	49.76
合計	385,392	100.00	378,928	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
消費者ローン	16,810	16,257
住宅ローン	112,133	112,927

1店舗当たり・職員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
1店舗当たりの貸出金残高	9,176	9,716
職員1人当たりの貸出金残高	631	647

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	令和3年度			令和4年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	890	27,812	7.21	850	27,294	7.20
農業、林業	31	172	0.04	31	202	0.05
漁業	8	40	0.01	5	34	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,109	0.28	3	1,088	0.28
建設業	937	21,483	5.57	906	19,946	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,249	0.32	17	1,248	0.32
情報通信業	16	349	0.09	15	304	0.08
運輸業、郵便業	103	5,032	1.30	97	5,037	1.32
卸売業、小売業	972	26,903	6.98	952	25,894	6.83
金融業、保険業	19	17,825	4.62	21	17,886	4.72
不動産業	641	39,397	10.22	634	39,377	10.39
各種サービス	1,671	43,242	11.22	1,682	44,130	11.64
小計	5,308	184,618	47.90	5,213	182,447	48.14
地方公共団体等	15	69,850	18.12	15	64,192	16.94
個人	20,641	130,923	33.97	19,894	132,288	34.91
合計	25,964	385,392	100.00	25,122	378,928	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

営業の状況

貸出金及び債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
当金庫預金積金	3,507	2,976	22	24
有価証券	—	—	—	—
動産	5	—	—	—
不動産	109,372	108,727	62	50
その他	240	240	—	—
計	113,125	111,945	84	75
信用保証協会・信用保険	63,100	60,374	123	95
保証	39,870	38,875	0	0
信用	169,295	167,733	647	390
合計	385,392	378,928	855	561

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
信金中央金庫	60	47
(株)日本政策金融公庫	235	233
(独)住宅金融支援機構	5,927	5,302
(独)福祉医療機構	308	217
その他	54	49
合計	6,586	5,849

預貸率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
期末預貸率	46.06	45.59
期中平均預貸率	45.80	45.17

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金の内訳(期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和3年度	588	588	—	588	588
	令和4年度	588	458	—	588	458
個別貸倒引当金	令和3年度	5,885	6,250	96	5,789	6,250
	令和4年度	6,250	6,120	103	6,147	6,120
合計	令和3年度	6,474	6,838	96	6,377	6,838
	令和4年度	6,838	6,578	103	6,735	6,578

(注)当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却	28,959	156,977

■ 証券業務その他

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

(単位:百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	—	—	—	—
有価証券	243,900	232,011	211,320	227,231
国債	79,165	70,196	69,683	78,317
地方債	31,272	32,280	25,112	27,021
短期社債	—	—	—	—
社債	59,247	62,609	62,391	59,943
株式	1,097	460	859	308
外国証券	8,989	6,913	14,600	14,715
その他の証券	64,128	59,549	38,673	46,924
合計	243,900	232,011	211,320	227,231

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和3年度	5,334	1,216	2,524	—	—	70,090	—	79,165
	令和4年度	—	3,727	—	—	—	65,956	—	69,683
地方債	令和3年度	7,481	17,017	6,675	—	98	—	—	31,272
	令和4年度	9,206	14,350	—	—	694	860	—	25,112
短期社債	令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	令和3年度	7,333	21,147	5,158	786	16,006	8,814	—	59,247
	令和4年度	11,157	12,999	4,175	6,368	12,528	15,161	—	62,391
株式	令和3年度	—	—	—	—	—	—	1,097	1,097
	令和4年度	—	—	—	—	—	—	859	859
外国証券	令和3年度	—	1,000	500	—	890	6,598	—	8,989
	令和4年度	1,000	3,000	300	—	300	10,000	—	14,600
その他の証券	令和3年度	0	—	2,216	2,396	3,924	55,074	515	64,128
	令和4年度	0	195	881	1,670	—	35,538	387	38,673

預証率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
期末預証率	29.15	25.42
期中平均預証率	27.82	26.87

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

営業の状況

【有価証券の時価情報】

1. 売買目的有価証券 売買目的有価証券は保有しておりません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,010	10	1,000	1,004	4
	小計	1,000	1,010	10	1,000	1,004	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	6,800	6,309	△ 490	13,600	12,559	△ 1,040
	小計	6,800	6,309	△ 490	13,600	12,559	△ 1,040
合計	7,800	7,319	△ 480	14,600	13,564	△ 1,035	

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、次頁「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

		令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	885	125	760	615	79	535
	債券	89,017	86,629	2,388	82,910	81,210	1,699
	国債	24,737	23,081	1,656	25,744	24,534	1,209
	地方債	31,173	30,818	355	24,721	24,518	202
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,105	32,729	376	32,445	32,157	287
	その他	61,137	55,431	5,705	35,551	32,694	2,856
	小計	151,040	142,186	8,854	119,077	113,985	5,092
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△ 0	0	0	△ 0
	債券	80,667	83,570	△ 2,902	74,276	77,593	△ 3,317
	国債	54,427	57,056	△ 2,628	43,939	46,347	△ 2,407
	地方債	98	100	△ 1	391	395	△ 4
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,141	26,414	△ 272	29,945	30,850	△ 905
	その他	4,046	4,169	△ 122	2,997	3,092	△ 94
	小計	84,714	87,739	△ 3,025	77,274	80,686	△ 3,412
合計	235,754	229,925	5,828	196,351	194,671	1,679	

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	60	60
非上場株式	151	184
信金中央金庫出資金	5,517	5,517
組合出資金	133	124
その他出資金	2	2
合計	5,865	5,888

【金銭の信託の時価情報】

- 1. 運用目的の金銭の信託** 運用目的の金銭の信託は保有しておりません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託** 満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。
- 3. その他の金銭の信託**

(単位:百万円)

令和3年度					令和4年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
—	—	—	—	—	1,111	1,114	△3	0	3

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【デリバティブ取引の状況】

- 1. 金利関連取引** 金利関連取引残高はありません。
- 2. 通貨関連取引** 通貨関連取引残高はありません。
- 3. 株式関連取引** 株式関連取引残高はありません。
- 4. 債券関連取引** 債券関連取引残高はありません。
- 5. 商品関連取引** 商品関連取引残高はありません。
- 6. クレジットデリバティブ取引** クレジットデリバティブ取引残高はありません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
販売実績	1,069	588

公共債引受実績 公共債引受実績はありません。

外貨両替・外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

	外国通貨・T/C 取扱実績	外国為替取次実績		合計
		貿易関係	貿易外	
令和3年度	55	10,335	2,804	13,194
令和4年度	37	8,500	575	9,112

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

	令和3年度				令和4年度			
	送金・振込為替		代金取立		送金・振込為替		代金取立	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向為替	1,447,494	681,027	9,201	17,076	1,455,011	693,483	5,205	10,770
被仕向為替	1,575,355	733,776	5,743	8,412	1,589,404	748,509	3,114	4,858

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

当金庫の当期末における信用金庫法及び金融再生法上の不良債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が79億66百万円、危険債権が128億39百万円、要管理債権が15億47百万円となり、合計223億54百万円です。

信用金庫法及び金融再生法上の不良債権に対する保全状況は、不動産担保や信用保証協会等機関保証で121億6百万円が保全されており、また、その差額について貸倒引当金62億12百万円を計上しています。

したがって、保全率は81.95%となり、引当率は60.62%となりました。

(単位:百万円、%)

区 分	開示残高(a)	比率	保全額(b)			貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/((a)-(c))
			担保・保証等による回収見込み額(c)					
信用金庫法及び金融再生法上の不良債権(A)	令和3年度	20,799	5.38	17,045	10,678	6,367	81.95	62.91
	令和4年度	22,354	5.88	18,319	12,106	6,212	81.95	60.62
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	8,165	2.11	8,165	3,459	4,705	100.00	100.00
	令和4年度	7,966	2.09	7,966	3,478	4,488	100.00	100.00
危険債権	令和3年度	10,939	2.82	7,946	6,402	1,544	72.64	34.04
	令和4年度	12,839	3.37	9,495	7,863	1,632	73.95	32.79
要管理債権	令和3年度	1,694	0.43	933	816	117	55.08	13.33
	令和4年度	1,547	0.40	857	764	92	55.38	11.80
三月以上延滞債権	令和3年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和3年度	1,694	0.43	933	816	117	55.08	13.33
	令和4年度	1,547	0.40	857	764	92	55.38	11.80
正常債権(B)	令和3年度	365,800	94.61					
	令和4年度	357,680	94.11					
合計総与信残高(A)+(B)	令和3年度	386,599	100.00					
	令和4年度	380,035	100.00					

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(b)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込み額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。